

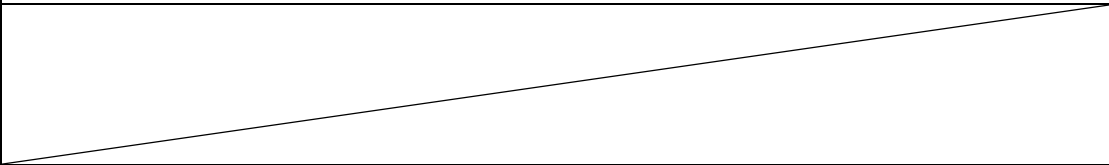
政策提言書

産業建設委員会

政策提言概要

ポストコロナを見据えた高山市の観光として、「レスポンスブル・ツーリズム」（責任ある観光）と「サステイナブル・トラベル」（旅行先の環境やコミュニティに配慮した観光）を基本目標に据え、脱炭素社会やSDGs達成へ向けた取り組みを重視した「観光まちづくり」への考えを導入することを提言する。

項目	内容
背景	<p>アフターコロナの世界では、今までの成功体験や前例踏襲だけでは、めまぐるしく変化する社会・経済状況に対応していくことはできない。高山市の今後の観光の基軸をどう構築しその再生を図ることができるのかは、今後の観光における最大の課題と言える。そうした中、昨今はSDGsの指標を取り込んだ脱炭素社会へ向けた取り組みも盛んとなり、SDGs達成への手段としてツーリズムを位置づけることの意義も大きい。市民からも幅広く知見やアイデアを求め、新たな思考や視点から観光政策を整えていくことが求められている。</p>
目的	<p>レスポンスブル・ツーリズムとサステイナブル・トラベルを基本目標に据え、脱炭素社会へ向けた取り組みを重視した「観光まちづくり」への考えを導入すべきと考える。</p> <p>レスポンスブル・ツーリズムとは、訪れる観光客が地元の考え方や生活習慣を尊重し、風土に根ざした地元文化を深く体験・理解しようとする観光のスタイルである。サステイナブル・トラベルが、観光地側の住民や事業者が観光資源やコミュニティの保全を目的とする考え方であるのに対し、レスポンスブル・ツーリズムは、観光客と地元との関係や観光客の自立的な関与を重視する点が異なる。そこでは様々なメニューで、観光地毎の新たな価値観の創造が図られる。</p> <p>サステイナブル・トラベルにおける観光客は、一方的にもてなされる立場から、応分の責務や役割を担う存在とされ、観光地の自然、社会環境、住民の生活・文化等に対して敬意を払ったり、その保全に寄与する人物像が想定される。サステイナビリティを意識した取り組みはグローバルに広がってきており、環境への負荷を軽減する為の取り組みも多方面で浸透しつつある。</p> <p>そうした社会構造への転換は地球規模での観光都市の体質改善にもつながり、その先にあるインバウンドの再構築と誘客の向上の一助となりうる。また、ワーケーションの取り組みなどを通じて、国内客をも対象にした新しい交流人口の増加が図られると考える。加えて観光庁が推進する新しい観光まちづくり法人（DMO）によるプロジェクトマネジメントと連携することで、これまでの成功体験とは異なる次元での観光の掘り起こしが可能となる。また、行政の関わる観光まちづくりの政策分野と、DMOが関わる地域を巻き込んだ観光マネジメント分野を明確に区分けして役割分担をはかり、市民にも受け入れられる入湯税の使途の透明性や成果分析を通じて、地域の観光受容力を高めた新たな観光地づくりの推進を図ることが求められている。</p>

<p>基本的な 方向</p>	<p>1. レスポンシブル・ツーリズムとサステイナブル・トラベルを柱とした観光政策の推進</p> <p>今までも地域の伝統文化や、自然、社会環境、住民の生活や文化を前面に出した観光宣伝は継続して発信されているが、レスポンシブル・ツーリズムやサステイナブル・トラベルといった括りで、体系だったマーケティングの下で発信されてこなかったのが当市の観光である。アフターコロナの観光政策の柱として、官民合意の下で推進していくことが今後の方向性であると確信するところである。</p> <p>2. 推進体制の整備</p> <p>(1) 官民連携の充実</p> <p>アフターコロナの世界では、今まで以上に市の観光行政と民間の観光団体や事業者、地域住民との間での緊密な連携や役割分担が求められる。その一方の主体として新たに位置づけられたのが登録DMOの制度であり、地域のステークホルダーを網羅し、観光地域づくりを効率的にマネジメントしていくためのプロジェクトマネジメント組織である。観光庁の新指針では、今後の方向性としてアメリカ型のマーケティング重視のDMO活動を示唆されたところでもある。新たな組織としての脱皮に期待したい。</p> <p>(2) 市内プロジェクトチームの設置</p> <p>今回提言のレスポンシブル・ツーリズムやサステイナブル・トラベルを、政策の柱と位置づけてその推進を図るには、組織を変更するよりも、各課にまたがる課題解決を図るプロジェクトチームによる政策のすりあわせや、役割分担での課題の解決を図る方が、政策としての実効性や施策の充実に繋がると考える。行政はこの基本路線を強力に推進することとして市民にも関連業界にもその見える化を図ることが重要である。観光政策のステークホルダーは関連業界のみではなく、市民を巻き込むことの意義が強調されている。長らく議論が繰り返されている乗鞍の環境保護と環境性能の優れた電気自動車による観光活用などについても、何時までも議論を繰り返してばかりいられない時期にきている。このような問題こそレスポンシブル・ツーリズムやサステイナブル・トラベルへの取り組みの中で解決を図っていく時期なのではないか。高山市は、地に足の着いた息の長い活動で、SDGsに基づく環境政策等に裏打ちされた環境と観光の問題に取り組み、持続可能な新たな観光都市のあり方を発信すべきであり、そのことをもってあるべきインバウンドの回復につなげ、国内客の回帰への手がかかりとしても発信していくべきと考える。</p>
<p>財政の見 通し等</p>	
<p>その他</p>	